

平成19年度 5%の行政経営改革実施状況(実績報告集計表)

(単位:千円)

部局名	1. 歳 出			2. 歳 入			計画額合計	実績額合計	達成率
	計画額	実績額	達成率	計画額	実績額	達成率			
01企画部	△ 2,014	△ 334,917	16629.4%	300	358	119.3%	△ 2,314	△ 335,275	14489.0%
02総務部	0	0	-	152,305	188,405	123.7%	△ 152,305	△ 188,405	123.7%
03福祉部	△ 4,106	△ 4,196	102.2%	0	0	-	△ 4,106	△ 4,196	102.2%
04市民部	△ 403	△ 403	100.0%	0	0	-	△ 403	△ 403	100.0%
05環境部	△ 200	△ 200	100.0%	5,060	20,735	409.8%	△ 5,260	△ 20,935	398.0%
06経済部	△ 847	△ 915	108.0%	0	0	-	△ 847	△ 915	108.0%
07建設部	0	0	-	17,850	20,831	116.7%	△ 17,850	△ 20,831	116.7%
08議会事務局	△ 1,940	△ 1,940	100.0%	0	0	-	△ 1,940	△ 1,940	100.0%
09教育委員会	△ 664	△ 664	100.0%	400	465	116.3%	△ 1,064	△ 1,129	106.1%
10監査事務局	0	0	-	0	0	-	0	0	-
11消防本部	△ 57	△ 63	110.5%	0	0	-	△ 57	△ 63	110.5%
12出納室	0	0	-	0	0	-	0	0	-
13農業委員会	0	0	-	0	0	-	0	0	-
14港務局	0	0	-	0	0	-	0	0	-
14選挙管理委員会	0	0	-	0	0	-	0	0	-
合計	△ 10,231	△ 343,298	3355.5%	175,915	230,794	131.2%	△ 186,146	△ 574,092	308.4%
合計(補償金なし 繰上償還を除く)	△ 10,231	△ 10,395	101.6%	175,915	230,794	131.2%	△ 186,146	△ 241,189	129.6%



「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書 実績報告書（平成19年度計画）

1. 歳出

（単位：千円）

No	部局名	経費区分	担当課名	開始年度	事務事業名	実施区分	実施内容及び計算式	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額（一財ベース）										合計			
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		H27	H28	
17	市民部	施策	男女共同参画課	H19～	男女共同参画推進費	1	消耗品費の節減を図る。 @10,000	8	特になし		計画	△ 10		△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 10	△ 100	
											実績		△ 10	△ 10											
18	市民部	経常	市民課	H19～	戸籍住民基本台帳費	1	消耗品費の節減を図る。 @30,000	8	特になし		計画	△ 30		△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 30	△ 300	
											実績		△ 30	△ 30											
19	環境部	経常	生活環境課 (衛生センター)	H19～	衛生センター運営費	1	各機器の点検整備を念入りに施し、消耗部品を長持ちさせるよう努める。	4	し尿処理に悪影響を及ぼすコスト削減にならないよう注意する。		計画	△ 200		△ 200										△ 200	
											実績			△ 200											
20	経済部	施策	商工労政課	H19～	多極型産業推進費	1	旅費の節減を図る。 東京往復 72,340円	4	公用車利用ができる四国内の事業所までで対応できるよう努める。		計画	△ 72		△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 72	△ 720	
											実績		△ 72	△ 72											
21	経済部	経常	商工労政課	H19	工業試験場管理費	1	当初リース期間が終了するパソコンについて1年間の再リースを行う。 67,152円(当初リース料) - 6,615円(再リース料) = 60,537円	8	現時点でパソコンの事務処理能力に支障を生じておらず、故障も発生していないため、特に問題なし。		計画	△ 60	△ 37	△ 60										△ 37	
											実績		△ 37	△ 37											
22	経済部	経常	運輸観光課	H19	観光費	1	四国地区内への出張については公用車を利用し、旅費のコスト削減を図る。 松山出張旅費(1回)7,100円→0円 高松出張旅費(1回)11,640円→0円	4	公用車が確保できるかどうかの問題が生じる。		計画	△ 18		△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 18	△ 180	
											実績		△ 18	△ 18											
23	経済部	経常	農林水産課	H19	市民の森管理費	1	管理施業委託について、管理施業範囲、委託内容等の見直しを行い委託料200千円の削減を図る。遊具等の修繕についても修繕方法の見直しを行い修繕料60千円の削減を図る。	3	市民の森管理に支障が生じないよう精査が必要である。		計画	△ 260		△ 260										△ 260	
											実績		△ 260	△ 234											
24	経済部	経常	農林水産課	H19	市有林管理費	1	市有林管理施業委託について、施業面積、施業内容等の見直しを行い委託料400千円の削減を図る。	3	市有林管理に支障が生じないよう精査が必要である。		計画	△ 400		△ 400										△ 400	
											実績		△ 400	△ 517											
25	経済部	経常	農林水産課	H19	林業振興費	1	(森林調査等賞金)調査等が必要な場合、森林組合の協力を求め職員で対応することで削減を図る。12,300円×3回=36,900円	4	森林組合への協力要請が必要である。		計画	△ 37		△ 37										△ 37	
											実績		△ 37	△ 37											
26	建設部	公共	建築住宅課	H18	公営住宅の建替え	3	住宅マスタープランの作成委託料を削除する	1	住宅政策を実施する上で住宅マスタープランの作成は、必要不可欠であるが、最近の動向として住宅政策と都市計画の整合性が重要になってきたので、都市計画マスタープランの中で住環境に主眼を置いた住宅政策を計画する。		計画								△ 6,400					△ 6,400	
											実績	10ヵ年実施計画に反映済み													
27	議会事務局	経常	議事課	H17～	議会管理運営費	1	議員定数2人削減によって、常任委員会研修費と個人研修費が2人分減(884千円)、政務調査費が2人分減及び4月分の政務調査費を請求しないことによる減(936千円)、及び広告料とタクシー使用料の節減等(120千円目標)により経費の削減を図る。	4	議員定数削減による費用弁償及び政務調査費の削減については今年度に限る削減である。		計画	△ 1,940		△ 1,940	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 120	△ 3,020	
											実績		△ 1,820	△ 1,940											
28	教育委員会	経常	社会教育課	H18	公民館管理運営費	1	別子山公民館長は正規職員となっており、非常勤館長1名分の報酬664千円が不要となるため。	8	H20以降はどのような人員配置になるか、不確定である。		計画	△ 664		△ 664										△ 664	
											実績		△ 332	△ 664											
29	消防	施策	総務警防課	H19～	メディカルコントロール体制整備費	2	県消防学校にて実施される気管挿管課程の入校計画を変更し削減 57千円	2	有資格者を確保し救急体制を維持するため、今後も計画的な人材育成を図る		計画	△ 57		△ 57										△ 57	
											実績		△ 63	△ 63											
30	港務局	経常	港湾課	H19～	総務運営費	4	事業の完了に伴い正規職員の定数を平成19年度1名、平成20年度1名減員する。	4	職員間の協力体制の強化や連携を密にするなど事務作業に支障が出ないようにする。		計画													0	
											実績	10ヵ年財計画で減員計画済み(年次別定員適正化計画)													
											計画													0	
											実績													0	
											計画													0	
											実績													0	
合計											計画	△ 10,231	△ 10,208	△ 10,231	△ 2,992	△ 2,992	△ 30,992	△ 31,092	△ 37,392	△ 39,118	△ 39,118	△ 40,168	△ 34,141	△ 268,213	
合計											実績	0	△ 6,483	△ 343,298	0	0	0	△ 100	0	0	0	0	0	0	△ 343,398

※水道局・監査委員事務局・出納室・農業委員会事務局・選挙管理委員会事務局なし。

H19年度達成率	63.5%	3355.5%
補償金なし繰上償還を除く		101.6%

- 1 今すぐ実行できる
- 2 相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実
- 3 今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書 実績報告書(平成19年度計画)

2. 歳入

(単位:千円)

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額											合計			
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H28		
1	経常	企画部	財政課	H19	使用料・手数料	受益者負担の原則に基づき、現に使用料を徴収している箇所、徴収すべき箇所を抽出・整理を行う。減価償却費も含めた使用料見直し対象にかかるコスト計算書を作成し、算定を行う。見直し対象に係るコスト計算書を集計し、使用料徴収の根拠となる関係条例から基準を設け、対象施設の区分け、整理等を行う。提出されたコスト計算書、資料に基づき、見直し案を作成する。	3	3	見直し案の作成については、他市との比較、同種の施設の設置状況の照会を行い、県内30市から回答を得られ、それに基づき分類、区分けの基準を作成した。又、新居浜市の同じ使用料の中でも乖離が見受けられるもの等の整理を行い、見直し対象となる使用料を検討し、財政課案を作成した。その後教育委員会の独自の見直し方針(施設の目的外使用時の負担率)等、修正を加えた上で、最終方針案を作成。	(教育委員会の見直し対象が主なものとなっているため、スケジュール等も含め、教育委員会と見直し案を調整中)	計画														0	
											実績															
2	経常	企画部	各課	H19	市の出版物やホームページ、公共施設等への有料広告掲載。	市政だよりやホームページ、公用車、市の公共施設等へ掲載する有料広告の募集を行う。公共施設での広告契約期間は1年間。(更新可)	3	7		(ホームページの更新が平成20年1月に実施されているが、バナー広告は平成20年4月からの実施のため)	計画	300		300	3,137										3,437	
											実績			0												
9月追加	経常	企画部	総合政策課	H19	雑入	四国中央サミット解散に伴う分配金 平成18年度決算後の残余金1,231,842円を平成18年度会費分担金割合で按分。 H18会費分担金66,000円×按分率 0.290748899=358,157円	1	1	なし		計画														0	
											実績		358	358												
3	なし	総務部	収税課	H18~	市税	県内各市町の市町村税の滞納整理を図る「愛媛県地方税滞納整理機構」(H18.4設立)に参画して、徴収率の向上及び徴収確保に努める。設立効果の試算は、県試算の直接効果の徴収額のみとし、間接効果の納付約束及び事前予告効果は考えないものとする。 県試算全体徴収額(年間)・・・200,000千円 県全体移管件数・・・・・・・・・・840件 本市移管件数・・・・・・・・・・60件 200,000千円×60/840=14,285千円①(本市徴収試算額) 負担金他(年)・・・・・・8,529千円② (徴収実績割が増額予定であるが額が確定していない現段階では、考えないものとする。) 人件費(年)・・・・4,887千円③(10年で7年派遣) 10年間合計経費・・・・119,499千円 人件費が必要な年の差引き収入試算額 ①-(②+③)=869千円 人件費が必要でない年の差引き収入試算額 ①-②=5,756千円 H18年度財政計画に折込済。	3	1	派遣人員を含み、機構への対応が必要である。		計画															0
											実績															
4	なし	総務部	収税課	H19	市税	市税・徴収率向上の目標設定 H15年度実績92.18% H16年度実績92.32% H17年度実績93.04% H18年度実績93.48% H19年度目標93.85% H20年度目標92.90% H21年度目標92.90% H22年度目標92.90% H23年度92.90% H24年度92.90% H25年度92.90% H26年度92.90%	3	1	現在、徴収率の向上のために、新電算システム、愛媛県地方税滞納整理機構の活用に取り組んでおり、現在の徴収体制で、H22年度目標92.90%と設定した。ただし、徴収率向上の目標設定をする場合には、実効性のある確実な取組みがあつて為されるものであり、それには人員増及び経費増が必要である。目標設定には実効性のある取組みが全庁的に検討され、徴収体制の強化がなければならないと思われる。		計画															0
											実績															
5	なし	総務部	管財課	H19~	土地売却収入	普通財産の売却 1. 駅前土地区画整理事業用地(18物件予定土地含む) 延地積6,246.38㎡ 予定売却価格367,710千円 2. 旧県営新居浜団地跡地(南小松原町乙427-139宅地2145.70㎡)・旧伝染病棟跡地(下泉町二丁目2815-2宅地1,124.50㎡)・旧職員住宅敷地(垣生3丁目1079番 外1 2,523㎡)・星原町市有地(星原町甲4508番3 405.84㎡)・旧泉川公民館敷地(松原町甲4390番 1,718.61㎡)・旧角野公営駐車場跡地(中筋町1445-1、-3 宅地約560㎡) 総面積8468.19㎡ 予定売却価格187,340千円 3. 旧繁本住宅敷地(繁本町親番甲704番、甲706番の26筆 総面積1,937.27㎡) 予定売却価格78,901千円 4. 法定外公共物の売却及び国庫の買収 各年10,000千円 10年間の合計100,000千円 5. その他遊休地売却(公社買戻し物件・観音原遊休地など) 10年間の総売却予定金額312,000千円 【総合計】 1,045,951千円	2	5	売却する方針で事務を進めているが、価格等により不調となる場合がある。	9月から契約で、年度払いとしている。	計画	109,000	151,000	151,000	127,000	54,000	116,000	94,000	74,000	100,000	106,000	95,000	128,000	1,045,000		
											実績		171,501	186,443												
6	なし	総務部	管財課	H19~	土地貸付収入	普通財産の貸付 駅前土地区画整理事業用地(1物件) 地積 829.54㎡ 2年間予定貸付金額3,285千円	2	5	売却予定地を短期的に貸付するが、購入される可能性はある。	9月から契約で、年度払いとしている。	計画	955		955	1,642	688									3,285	
											実績			955												
7	なし	総務部	管財課	H19~	電気代収入	自動販売機の電気代収入	2	5	撤退する可能性はある。		計画	200		200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,000		
											実績		141	301												

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書 実績報告書(平成19年度計画)

2. 歳入

(単位:千円)

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額												合計			
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28				
8	なし	総務部	市民税課	H18~	市税	被扶養者が特定できない者に対して、これまで年調済の給与所得者に対してのみ事業所に被扶養者問い合わせを行っていたが、今年度は年金者や確定申告者に対して、直接本人に被扶養者の有無、住所、氏名等を問い合わせ、架空扶養や扶養重複、所得による扶養否認を行った。 実績：扶養不一致件数 約3000件 調整後問合せ件数 約700件 うち個人問合せ件数 105件 うち課税影響件数 46件 課税影響額 713400円 郵送料 6825円 実績 706575円	2	2	・新基幹システムの初期導入が10月まで続いたため、従前の夏季事務も含め本計画の詳細と実施可能性が現段階では想定できない。 ・新基幹システムの住民税システム内に新たに作成したサブシステムを活用することになるが、システム動作の確認が未了であるため事務の進め方との調整が未定である。 ・本事務の問合せ対象者数および経費、扶養否認数とこれによる調定額の増額のそれぞれについて不明であり、事務量効果とも想定できない。 ・個人への直接問合せは、第一次は文書により回答書返信、第二次は電話問合せになると思われるが、返信費とあわせて初年度実績が経費対効果でどのくらいになるかが想定できない。ただし、経費を除く効果部分(調定の増額要素)のみは今後も継続することになると考えられる。		計画	150		150	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	6,450
											実績			430	706											706	
9	なし	福祉部	国保課	H20~	国民健康保険料	目標設定 H15年度実績95.52% H16年度実績95.67% H17年度実績95.71% H18年度目標前年度以上 H19年度目標前年度以上 H20年度目標前年度以上	3	1	H20年度から、新たな後期高齢者医療制度の導入による後期高齢者(75歳以上)の保険料の特別徴収(年金天引き)、前期高齢者(65歳以上75歳未満)の国保料の特別徴収など、徴収員による良好な徴収対象の減少による収納率の減少が危惧される。実施後、対象者が高齢であるため実効性のある特別徴収を図るべく、納付方法の一層の理解を深め、収納率の向上を図る必要がある。		計画															0	
											実績															0	
10	経常	市民部	男女共同参画課	未定	女性総合センター使用料	使用料減免制度の見直し。 市全体の使用料の見直しの中で検討していく。	2	3	男女共同参画社会を目指す学習と行動の拠点施設として多くの市民の方々に利用されているが、利用者の負担増に伴い利用者数の減、男女共同参画社会実現への推進の後退を意図させてしまう。女性団体、女性グループの理解を求めめる必要がある。		計画	0														0	
											実績															0	
11	経常	環境部	ごみ減量課(清掃センター)	H20~	一般廃棄物処理手数料	平成20年4月から事業系一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処理手数料を現行の420円/100kgから840円/kgに改訂を行う。また、持ち込み家庭ごみを対象とした有料化は、他市の状況等を考慮しながら具体的な内容の決定を行う。	3	2	清掃センターへの搬入台数の増加や廃棄物減少等による施設側での混雑が予想される。また、長年家庭ごみは、無料で処理していたため、市民への周知を徹底する必要がある。		計画															0	
											実績															0	
12	経常	環境部	下水道管理課	H19~	下水道使用料(元金)	汚水私費、雨水公費の負担原則に基づき平成17年12月議会において下水道使用料改定を行い、平成18年4月分の使用料から適用する。また、今後の改定については、3~4年ごとに実施したい。使用料収入(改定前見込みH18年度1,089,565千円H19年度1,111,411千円H20年度1,127,461千円H21年度1,142,966千円、改定後見込みH18年度1,166,851千円(実績)H19年度1,185,000千円(見込)H20年度1,190,000千円(当初予算)H21年度1,199,000千円)	3	3	節水意識の高揚等により、有収水量の伸びが改定時の見込みより小さく使用料収入に結びつかない。		計画	5,000		5,000	17,000	29,000										51,000	
											実績				15,000											15,000	
13	経常	環境部	ごみ減量課	H21~	ごみ処理手数料	家庭ごみの収集を有料とする。平成19年2月に新居浜市廃棄物減量等推進審議会より家庭ごみの有料化の必要を認めるとの答申を受けた。今後は、具体的な内容を決定し、条例改正、市民への周知等が必要である。	3	4	有料化を実施する場合の収集区分の見直し、大型ごみ、持ち込みごみの料金との整合性を図る必要がある。また、市民への周知をいかに徹底するかが課題である。		計画															0	
											実績															0	
9月追加	経常	環境部	下水道管理課	H19~	不用品物売却収入	下水処理場改築工事(国庫補助事業)に伴う発生物件の売却収入(影響額=売却額-補助金返還額)H19年度分11,951,000円-6,270,300円=5,680,700円、H20年度以降も売却益が発生する見込み。	1	5	原材料価格の高騰等により、スクラップも現在は高値で売却できているが、今後は高値で売却できるかどうか不透明		計画															0	
											実績		5,680	5,680												5,680	
9月追加	経常	環境部	下水道管理課	H19~	下水消化ガス売却収入	下水処理場で発生する余剰消化ガスを火力発電所に売却し、燃料として有効利用する。売却単価は1.5円/m3に決定。H19年度分35,000m3×1.5×1.05=55,125円、H20年度分393,250m3×1.5×1.05=619,368円の見込み。H21年度以降もガスの売却を継続する予定である。	1	4			計画			60	619											679	
											実績			55												55	
		経済部			なし						計画															0	
											実績															0	
14	単独	建設部	都市計画課	H19	諸収入	中央公園噴水施設改修事業費(財)日本宝くじ協会助成金の交付を受け、一般財源を削減する。(4月2日付で交付決定通知あり)	1	6	「公益事業に対する助成要綱」に基づいた申請及び報告を行う。 財源補正が必要		計画	17,850		17,850												17,850	
											実績			17,850												17,850	
新	単独	建設部	建築住宅課	H19	地域住宅交付金	地域住宅計画に基づく交付金 計算式 事業費×9/10×1/2 6,625×9/10×1/2	1	6			計画															0	
											実績			2,981												2,981	
15	経常	建設部	都市計画課	H20~	公園使用料	近隣他市の使用料と比較検討した結果、他市と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。また、占有料においては道路管理の占有料に準じて見直す。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画				440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	440	3,960	
											実績															0	
16	経常	建設部	都市計画課	H20~	公営駐車場使用料	近隣他市や近隣駐車場料金と比較検討した結果、他市・近隣駐車場と比較して安価であるため、受益と負担の公平の原則から適正な見直しを行う。	3	3	庁内全体の使用料見直し計画との整合性を計り、不均衡とならないよう改定する。設置経緯から改定に際しては商工会議所・商店街連盟との協議が必要である。また、利用者の極端な負担増とならないよう注意する必要がある。		計画				810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	810	7,290	
											実績															0	

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書 実績報告書(平成19年度計画)

2. 歳入

(単位:千円)

No	充当先区分	部局名	担当課名	開始年度	歳入科目名	実施方法及び計算式	実施区分	整理区分	実施上の問題点及び対応	計画未実施の場合の理由	年度	実施による概算影響額											合計	
												H19	H19.9末	H20.3末	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H28
		議会事務局			なし						計画													0
		議会事務局			なし						実績													0
17	なし	教育委員会	全課所		使用料及び手数料	教育委員会所管の教育施設の使用料及び手数料について見直しを行っており、全庁的な取り組みの中で負担の公平性を確保したい。	1			学校開放使用料等について現在検討中	計画												0	
		教育委員会	全課所		使用料及び手数料	教育委員会所管の教育施設の使用料及び手数料について見直しを行っており、全庁的な取り組みの中で負担の公平性を確保したい。	1			学校開放使用料等について現在検討中	実績												0	
18	なし	教育委員会	社会教育課	H19~	使用料及び手数料	公民館に設置している自動販売機の増設等に伴う手数料収入の増	1	8			計画	80	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	4,000
		教育委員会	社会教育課	H19~	使用料及び手数料	公民館に設置している自動販売機の増設等に伴う手数料収入の増	1	8			実績		213	465										465
合		計									計画	133,535	175,855	175,915	151,948	86,238	118,550	96,550	76,550	102,550	108,550	97,550	130,550	1,144,951
合		計									実績	0	178,323	230,794	0	0	0	0	0	0	0	0	0	230,794

- 1 今すぐ実行できる
- 2 相手方の了承を得るなど阻害要因が取り除ければ実施できる
- 3 今すぐ実行はできないが、10か年中に実施する

H19年度達成率

101.4%	131.2%
--------	--------

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書 実績報告書（平成19年度計画）

3. 特殊要素

（単位：千円）

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額										合計		
								H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28			
9月追加	歳出	施策	企画部	情報政策課	別子山地区共聴施設デジタル化更新事業	アナログ放送が平成23年7月に終了することから、別子山地域における地上デジタルテレビ放送の難視聴を解消するため、共同受信施設のデジタル化改修の実施、またはケーブルテレビ網の整備などの対応策を検討し、整備を行なう必要がある。 （新市建設計画の変更計画登載予定）	平成19年5月16日企画財政会議にて振興基金の充当を了承されている。但し、下記の項目に留意すること。 ・他の事業との整合性を取る必要があるため、改めて基金充当一覧表を作成すること。 ・投資が無駄にならないように別子山の人口動向について把握しておくこと。 ・基金残額がある間については、別子山地区住民の意見を尊重すること。 ・詳細な事業計画の承認については、市長決裁により対応すること。		3,200											3,200
9月追加	歳出	施策	企画部	情報政策課	新居浜市無線ネットワーク整備事業	国（総務省）が平成22年度までにブロードバンド・ゼロ地域を解消することを目標としていることに対応するため、対象地域である別子山地域におけるブロードバンド整備の手法を検討し、整備を進める必要がある。 （新市建設計画の変更計画登載予定）			5,000											5,000
			総務部		なし															0
			福祉部		なし															0
1	歳出	施策	市民部	市民課	救生・大生院住居表示整備事業	救生地区については、住居表示の要望があり、数度説明会も行っている。町割、町名などの問題から、実施するにはいたっていないが、平成14年度、平成15年度、地区の市政懇談会で住居表示実施の意見が出て、市長が、「多喜浜の次は救生地区」と回答している。平成16年度は、大生院地区からも住居表示に関する説明会を求められるなど実施に向けた、地区住民の期待は高いと思われる。	救生・大生院地区ともに、住居表示の要望が強く、住居表示を行うには、住民の承諾が必要となることから、住民の機運が高まっているうちに、少しでも早く行うことが得策と考える。											1,000		1,000
2	歳出	施策	環境部	ごみ減量課（清掃センター）	清掃センター廃棄物処理委託費	愛媛県は、（財）愛媛県廃棄物処理センターの設立経過及び経営安定化を背景に当市に対し、廃棄物処理について（財）愛媛県廃棄物処理センターを最大限利用するよう強い要請があり、民間の処理施設を利用できない状況となっている。	①平成19年度の廃棄物処理委託量は、焼却灰4,020t、飛灰680t、プラスチックごみ1,730tを見込んでおり、その委託料は322,276千円となり、当初見込みからでは、33,038千円の減額となっている。 ②廃棄物処理センター経営健全化及び料金改定（6%の見直し）については、引き続き協議を継続することとなり、平成20年度の処理単価については、現状どおりである。	△ 33,038												△ 33,038
3	歳出	経常	環境部	下水道管理課	元金	元金	公的資金補償金免除繰上償還制度を利用し、平成19年度から平成21年度の3年間で年利5%以上の残債2,591,025千円を繰り上げ償還する見込みであるため、平成19年度当初予算額を上回る見込みである		1,719,915	1,255,685										2,975,600
4	歳出	経常	環境部	下水道建設課	ポンプ場管理費	ポンプ場管理費	光熱水費、排水ポンプ場等運転管理委託料等維持管理費	平成19年度は台風等による大雨が少なく、光熱水費は当初予算額36,283千円に対し決算見込額32,999千円で、3,284千円の減額見込みである。平成20年度当初予算についても、平成19年度決算見込みをベースとしたため、2,260千円の減額となった。排水ポンプ場等管理委託料については、平成20年度はポンプ場（南小松原雨水ポンプ場）が増える見込みであるため441千円の増額となった。	△ 3,284	△ 2,260										△ 5,544

「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書 実績報告書（平成19年度計画）

3. 特殊要素

（単位：千円）

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額									合計		
								H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H28	
5	歳出	経常	環境部	下水道管理課	業務費	下水道使用料徴収事務委託料については、平成20年度当初予算に平成18年度のコンビニ収納対応にかかるシステム変更経費が加算され、平成19年度当初予算に比べ3,132千円の増額となった。消費税納付金については、19年度は4,847千円の還付となり、平成19年度当初の3,000千円の歳入予算に対して1,847千円の歳入増となった。平成20年度は6,000千円の納付見込みであり平成19年度当初予算に対して9,000千円の負担増となる見込みとなった。	水道局へ委任している使用料徴収事務については、下水の使用家庭の増加による下水分の調定件数割合の増加や滞納整理業務の民間委託化によって、委託料が増加することが考えられる。調定件数割合の増加による影響はやむを得ないが、滞納整理業務の民間委託化については、成果の評価による継続実施の是非、他の経費の節約による減額等を見極める必要がある。消費税納付金については、制度上やむを得ないと考える。	△ 1,847	12,132	10,268	6,683								27,236
9月追加	歳入	経常	環境部	ごみ減量課（清掃センター）	一般廃棄物処理手数料	10ヵ年実施計画上では、平成20年4月からの事業系一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処理手数料を840円/100kgとしていたが、80円/100kgとして変更する。また、家庭ごみを対象とした有料化についても42円/10kgから40円/10kgと変更する。	平成20年4月1日より事業系一般廃棄物処理手数料及び産業廃棄物処理手数料料金は、100kgまでごとに800円を徴収する。	0	5,550	△ 3,619	10,819	6,180	1,383	△ 3,577	△ 8,704	△ 14,005	△ 13,931	△ 19,904	
6	歳出	経常	経済部	運輸観光課	マイントピア別子東平管理運営費	東平歴史資料館の主要展示物である地形模型の修理及び資料館建物の外装の塗替えを行わなければ、厳しい気象状況のもと維持ができなくなる。また、合併処理浄化槽の改修も必要である。 (20年度)資料館外装塗替 4,100千円 (20年度)合併処理浄化槽新設 3,000千円 (21年度)展示備品修理 4,097千円	主要展示物の地形模型が故障し、来館者からもったいないとの声があるので修理が必要がある。また、東平歴史資料館は、完成後12年が経過し、外装が剥がれてきているため、施設の延命を図るには定期的な外装の塗替えが必要である。現在、合併処理浄化槽(700人槽)の施設が地盤沈下しており、入込み容量に適合した施設(50人槽)に変更すれば、設備投資経費はかかるが維持管理費を考慮すると5年程度でペイできる。		7,110	4,097								11,207	
7	歳出	施策	経済部	運輸観光課	社団法人新居浜市観光協会事業	テレコムプラザ入居に係る費用(3,469千円)、観光協会としての組織維持を図るための事務局長給与助成(2,257千円)、事務局職員給与助成(1,409千円)は、最低限補助金として支出する必要がある。	新居浜テレコムプラザ建設の際、駅構内に事務所があった観光協会に対し、賃借料は全額市が負担するので入居して欲しいと当時の企画課から打診があり、その条件で新居浜テレコムプラザに入居した経緯があるので、最低限でもその条件をクリアしなければ、市としての信用が失墜する。また、行政に代わり民間部門の観光振興を図るためには、組織としての観光協会が必要不可欠であり、人件費の一部助成も必要である。		7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	7,135	64,215
8	歳出	施策	経済部	運輸観光課	新居浜市太鼓祭り推進委員会事業	新居浜市最大の伝統文化行事である太鼓祭りをPRするにあたっては、自治会等の財産である太鼓台や運営委員会の協力が必要不可欠であり、行政として観光客の利便や太鼓台の円滑な運行を図るための環境整備を整えなければならぬ。そのためにも、太鼓祭りに関しては、太鼓台関係者が委員となっている新居浜市太鼓祭り推進委員会事業に助成していく必要がある。 最低限現在の補助金額7,581千円の維持	行政として、新居浜市のPRに太鼓台や太鼓祭りを利用してきた。これからも、これを継続していくならば、太鼓台関係者の理解を得られることが必要条件となるが、そのためには、新居浜市太鼓祭り推進委員会事業を削減させることはできない。		7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	7,581	68,229
9	歳出	施策	経済部	商工労政課	企業立地促進条例に基づく補助金	現条例の適用期間が平成20年3月31日までであり、該当事業の支払いが3～4か年にまたがる可能性があること、この条例の適用を受けられる事業の申請がある可能性もあるため	現条例に適用する事業であることから奨励金を出す必要がある。また、該当事業の投資額やそれに伴う雇用の拡大や経済波及効果を考えると奨励金以上の効果が期待される。		75,000	75,000	75,000								225,000



「創造の10年へ！5%の行政経営改革」実施計画書 実績報告書（平成19年度計画）

（単位：千円）

3. 特殊要素

No	歳入歳出の別	経費区分	部局名	担当課名	事務事業名または歳入科目名	特殊要素となる具体的内容	原因分析及び対応方法	特殊要素に伴う概算影響額								合計		
								H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26		H27	H28
10	歳出	公共	建設部	道路課	上部東西線改良事業	市道中須賀上原線～市道救生出口本線の間L=908mの整備 全体事業費約16億円、H23～H29予定	本路線は、上部地域を東西に結ぶ幹線道路として、新市建設計画にも指定された路線であり、地域活性化や税収の増加など投資効果も大きいことから、合併特例債が適用される平成25年度までに行ける限り事業を進めたい。	10か年実施計画登載済み								211,725		
11	歳出	単独	建設部	都市計画課	国領川緑地整備事業	国領川緑地（新高橋～城下橋 両岸河川敷） 便益施設、休養施設等の公園施設整備	国領川緑地についてはスポーツ、レクリエーション等多目的なスペースとして広く市民に親しまれているが、河川敷という位置的制約もあり、トイレ等の公園施設整備水準が低く、快適な利用に支障を来している。「新居浜市総合健康運動公園構想」の健康運動公園エリアの一部に位置付けされており、既存施設の再整備の必要がある。		800	10,820	10,740	10,840	10か年実施計画登載済み				33,200	
12	歳出	公共	建設部	区画整理課	土地区画整理事業	まちづくり交付金への移行に伴い、総事業費の見直しを行った。	労務単価、資材単価等の減少、移転方法の変更等により、工事費、補償費が減額となった。	-17,965	-81,020	-85,634	3,907						△ 180,712	
			議会事務局		なし											0		
13	歳出	単独	教育委員会	社会教育課	金子公民館建設事業	老朽化し、狭隘となった金子公民館について建設整備を図る。建設費3億4千万円	建設時期、施設の老朽度、施設規模等から、公民館活動の拡充を図ることは困難な状況にある。平成20年度実施設計、平成21年度建設に向けた準備を進めたい。		15,500	306,900	11,500						333,900	
14	歳出	単独	消防	総務警防課	無線整備事業	消防救急無線デジタル整備費 基地局設備一式 309,350千円 車載・携帯無線機 104,600千円	電波法の改正により、消防救急無線については、平成28年5月31日までにデジタル化へ移行しなければならない。現時点では、県内の各消防本部が共同整備する方向で検討されているが、整備時期等については未定である。今後は、協議会で整備方針が決定される予定である。			929					488,844	489,773		
			港務局		なし											0		
			農業委員会事務局		なし											0		
			監査事務局		なし											0		
			出納室		なし											0		
合計								1,663,781	1,300,313	340,715	111,727	19,976	18,883	24,193	43,095	608,565	118,647	4,210,087